

国総研の果たすべき使命



国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦

1. はじめに

2014年は、将来に向けての課題が明瞭になった一年であった。人口減少問題の深刻さが大きくクローズアップされ、社会を支える担い手の減少がこのまま続けば、地方都市消滅の恐れさえあるというショッキングな将来像が明らかにされた¹⁾。また、自然災害が猛威を振るい甚大な被害に見舞われた。過去に経験のないほどの記録的な豪雨が各地で記録され、8月20日に発生した広島土砂災害は、都市部も災害の危険と無縁ではないことを知らしめた。地球規模では温暖化が深刻で、温室効果ガスについて今後数十年間にわたり大幅かつ持続的に排出を削減し、21世紀末までに排出をほぼゼロにする必要があるとの見通しも明らかにされた²⁾。

こうした課題を看過するのではなく、問題の解決に向けた動きも始まっている。国内経済については、長い間続いたデフレからの脱却に向けて様々な取り組みが進められた。日本経済の先行きや地方の盛衰に深刻な影響を与えかねない人口減少については、まち・ひと・しごと創生本部が設置され、政府一丸となつての取り組みが始まっている³⁾。

国土交通省では、太田大臣の指揮のもと2050年という長期を見据え、国民と危機感を共有し、未来を切り開いて行くための国土づくりの理念を示す「国土のグランドデザイン2050」が策定された⁴⁾。防災・減災に関しては、昨年は広島土砂災害を教訓に土砂災害防止法の一部

改正が行われた。さらに、維持管理については、道路橋等に近接目視点検を義務付ける省令改正が行われた。また、昨年6月には、インフラの品質確保及びその担い手の確保を目的とした改正品確法等が施行され、労務単価の見直し、若手・女性の登用など将来の建設産業の担い手確保に向けた取り組みも活発化した。

2. 5つのテーマ

国総研は調査・研究をとおしてこれらの課題の解決や将来を見据えた取り組みにおいて先導的な役割を果たしていくべきであると考えている。ここで国総研の研究・活動の体系を整理してみたい。

国総研で取り組む調査研究は、主に5つに大別される。

一つ目は**防災・減災**である。災害の危険箇所を予め掴み、また兆候を掴んで関係者等により早く確実に知らせる仕組み、あるいは災害発生後に人命救助等を速やかに行い、早期復旧に向けた取り組みを支援するための研究などを進め、災害の様相が従来と異なってきていることを見据えたハード・ソフト一体となった対策の充実につなげていく。

二つ目は**社会資本の維持管理**である。信頼性を確保しつつ、効率的な点検・診断を可能とする基準類の作成など社会的ニーズが高く緊急性の高い研究を重点的に進めていきたい。

三つ目は**既存ストックの賢い利用**である。

ITSの活用による渋滞緩和や安全な交通環境の実現など、既存の社会資本をいかに有効に賢く使っていくか追求する研究に取り組んでいる。

四つ目は**持続可能で活力ある国土・地域の形成**である。地球温暖化が進行する中で、エネルギー消費量の増加が著しい住宅の省エネルギー化や、高齢社会において高齢者が安心して生活できる環境整備など将来に備えた研究に力点を置いていきたい。

五つ目は**仕事の進め方のイノベーション**である。入札契約の仕組みや方法のイノベーションに加え、調査・設計・施工技術の革新や高度化により生産性を向上させ、行政や現場の負担軽減や効率化を図る取り組みを進めていきたい。

3. 4つの活動

5つのテーマについて、具体的な取り組みを進めるにあたり、我々が常に念頭においている活動の柱が4つある。

その柱の一つは、技術政策の企画・実現を支えるための**研究や技術基準案の作成**である。常に社会ニーズや問題を的確に捉えて対応していくことが重要である。

二つ目の柱は、現場で発生した問題に関する**コンサルティング**の充実である。広島土砂災害では、土砂災害研究部の職員が即座に現場に駆けつけて人命救助を安全かつ迅速に実施できるようアドバイスをした。社会資本に係る専門家集団として災害や維持管理の現場にいち早く入り、問題解決に向けた的確な助言を行うことは大変重要な役割である。昨年末には防災・減災や維持管理に関する技術相談に一元的に応じる技術相談窓口を設置した。現場が抱える課題に迅速かつ的確に伝えていく取り組みを強化してまいりたい。

三つ目の柱は、社会への**技術移転の推進**である。防災や維持管理に関する実務者研修の充実

等により、国総研が保有する技術や知識・ノウハウを現場の担い手に伝えていきたい。

四つ目の柱は、**コーディネーター**としての役割を果たしていくことである。特に、緒に就いたばかりの維持管理については、短期間に多くの技術開発を進める必要がある。このため、関係機関との連携を深めながら、課題の全体像と今までの技術検討の成果を俯瞰しつつ、重複なく効率的に成果を得られるよう国総研が「扇の要」の役割を担って調整を進めていきたい。

4. おわりに

国総研が調査・研究を積み重ねた成果は、技術政策として実を結ぶだけでなく、社会資本整備の最前線である現場で生かされることが最も重要である。前述した4つの活動は、まさに成果が現場で生かされるために我々が果たすべき役割として欠かせないものと考えている。

公共事業不要論も収まりを見せ、蓄積してきた社会インフラが国民に甚大な効能を提供していることを見据えつつ、解決すべき様々な課題に腰を据えて取り組む環境が整っている。現場にいかに役に立つことができるかという使命感を持って、研究者、職員心を一つにして問題の解決に向けて努力していきたい。

【参考】

- 1) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会 提言
<http://www.policycouncil.jp/>
- 2) 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書統合報告書の公表について（環境省HP）
<http://www.env.go.jp/press/files/jp/25330.pdf>
- 3) まち・ひと・しごと創生本部（首相官邸HP）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>
- 4) 「国土のグランドデザイン2050 ～対流促進型国土の形成～」（国土交通省HP）
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html